

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.45

<目次>

目次	1
平成25年9月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)9月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)9月分)	4
家計調査(平成25年(2013年)9月分)	5
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)8月分(速報))	6
人口推計 (平成25年(2013年)5月1日現在確定値及び平成25年(2013年)10月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)9月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ(「統計 Today」から) 統計におけるオープンデータの高度化	14
公表予定	17
利用案内	18

平成25年11月



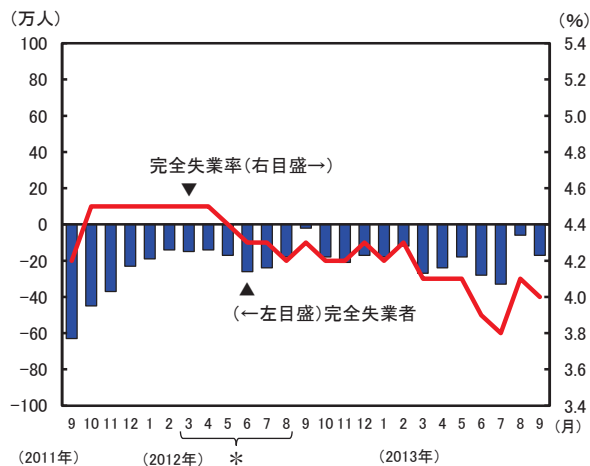
総務省統計局

平成25年(2013年)9月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は4.0%で、前月に比べ0.1ポイントの低下
 季節調整値でみると、就業者は前月に比べ19万人増加、完全失業者は9万人減少
 就業率は57.3%となり、9か月連続の上昇^{※1}。特に15~64歳の就業率は72.1%と過去最
 高^{※2}(うち女性の就業率も63.0%と過去最高^{※2})
 ※1: 前年同月との比較
 ※2: 比較可能な昭和43年(1968年)以降
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇
 前月(0.8%)からの上昇幅縮小の主な要因は、ガソリンの上昇幅縮小、電気代の上昇幅縮小
 など
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.7%と、2か月ぶりの増加
 3連休が2回あったことなどにより、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」、飲酒
 代や寿司などの外食を含む「食料」が増加。また、婦人服などの「洋服」も増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



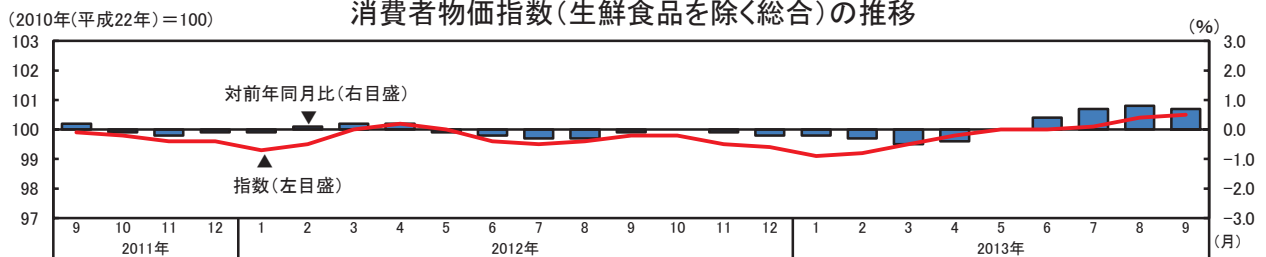
(注)
 平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値について
 は、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴
 う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲
 載しています

* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を
 用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.5(2010年(平成22年)=100)と
 前年同月に比べ0.7%の上昇

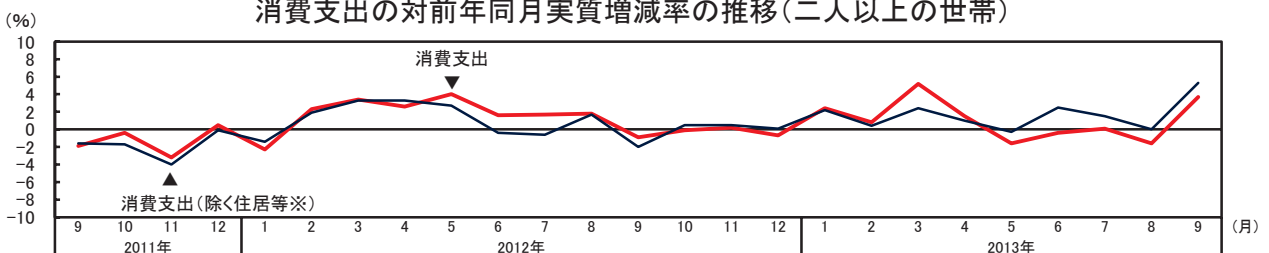
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万1千円と前年同月に比べ実質3.7%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)9月分 平成25年10月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6359万人と前年同月に比べ51万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	505万人と、	4万人減少
製造業……………	1037万人と、	前年と同数
運輸業、郵便業……………	339万人と、	2万人減少
卸売業、小売業……………	1083万人と、	15万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	388万人と、	13万人増加
医療、福祉……………	731万人と、	14万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	415万人と、	16万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、258万人と前年同月に比べ17万人減少

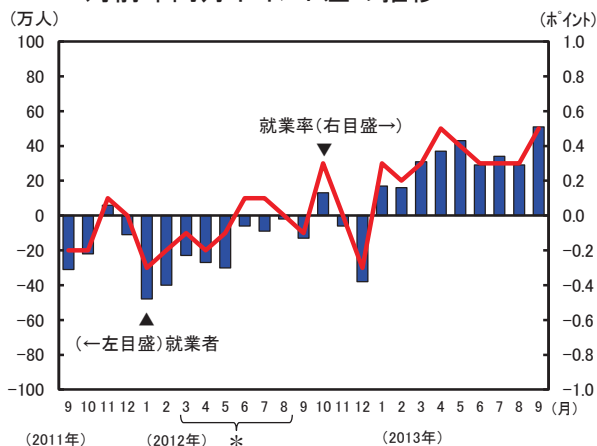
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	30万人と、	1万人増加
勤め先や事業の都合……………	57万人と、	13万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	93万人と、	7万人減少
学卒未就職……………	15万人と、	2万人増加
収入を得る必要が生じたから……………	36万人と、	前年と同数
その他……………	24万人と、	3万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、4.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

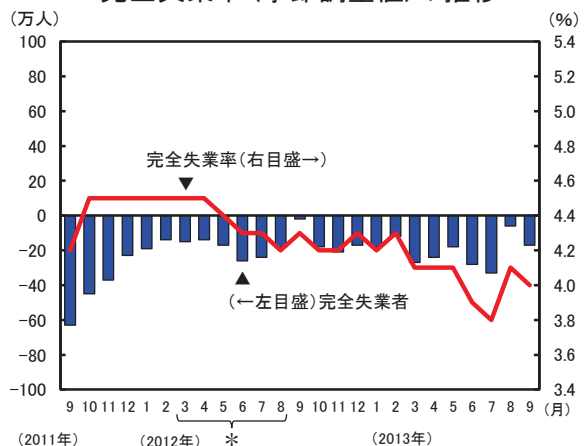
- ・男性は、4.3%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・女性は、3.5%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

(注)

- ・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

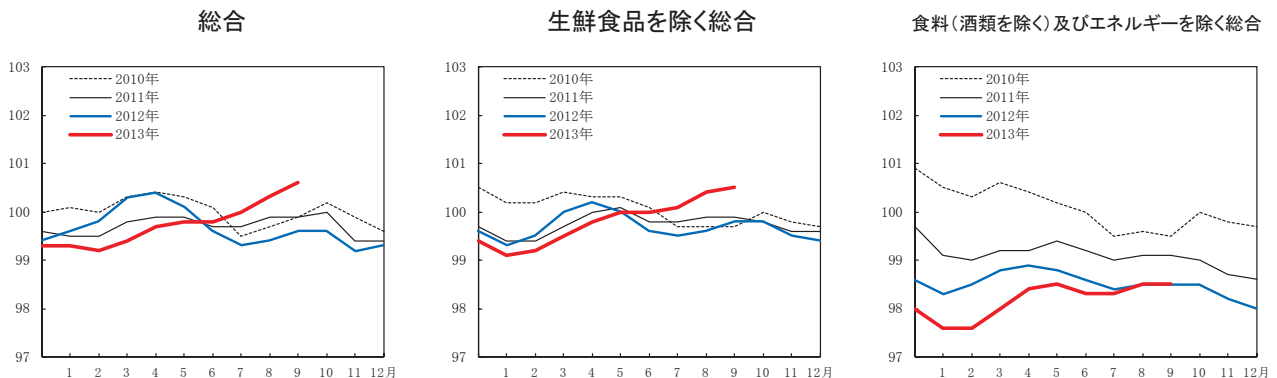
— 平成25年（2013年）9月分 平成25年10月25日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 0.9%→9月 1.1%と上昇幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，8月 0.8%→9月 0.7%と上昇幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，8月 -0.1%→9月 0.0%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

食料 生鮮野菜 18.3%(0.28) …… きゅうり 57.8%(0.06) など
 光熱・水道 電気代 7.6%(0.27)
 交通・通信 自動車等関係費 4.3%(0.37) …… ガソリン 9.0%(0.23) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(0.9)	(0.8)	(-0.1)	(0.5)	(3.6)	(0.0)	(-0.4)	(6.0)	(-1.7)	(0.8)	(-0.5)	(3.1)	(0.5)	(-0.8)	(0.8)
	1.1	0.7	0.0	1.7	11.0	0.1	-0.4	5.4	-1.3	0.7	-0.7	2.5	0.7	-0.6	0.7
寄与度		(0.74)	(-0.05)	(0.14)	(0.13)	(0.00)	(-0.09)	(0.46)	(-0.05)	(0.03)	(-0.02)	(0.44)	(0.02)	(-0.09)	(0.05)
		0.66	0.00	0.42	0.41	0.02	-0.08	0.42	-0.04	0.03	-0.03	0.36	0.02	-0.07	0.04
寄与度差		-0.08	0.05	0.29	0.27	0.01	0.01	-0.04	0.01	0.00	-0.01	-0.09	0.00	0.03	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)9月分 平成25年10月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万1千円で、前年同月に比べ実質3.7%の増加

3連休が2回あったことなどにより、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」、飲酒代や寿司などの外食を含む「食料」が増加。また、婦人服などの「洋服」も増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,692	5.2	3.7	3.7		2か月ぶりの実質増加
食料	67,029	2.9	1.2	0.29	<増加> 外食,肉類など	7か月連続の実質増加
住居	17,104	4.8	5.1	0.31	<増加> 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質増加
光熱・水道	21,129	9.4	3.8	0.28	<増加> 上下水道料,電気代など	8か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,687	3.5	4.9	0.17	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	6か月連続の実質増加
被服及び履物	9,180	8.8	8.0	0.26	<増加> 洋服,履物類など	2か月連続の実質増加
保健医療	12,714	3.5	4.2	0.20	<増加> 保健医療用品・器具	3か月ぶりの実質増加
交通・通信	41,901	6.7	4.1	0.60	<増加> 通信,交通	6か月ぶりの実質増加
教育	16,760	38.5	37.5	1.70	<増加> 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	27,090	2.9	3.5	0.35	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	4か月連続の実質増加
その他の消費支出	58,098	-0.1	(-1.5)	(-0.33)	<減少> 仕送り金,交際費など	2か月連続の減少

(注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

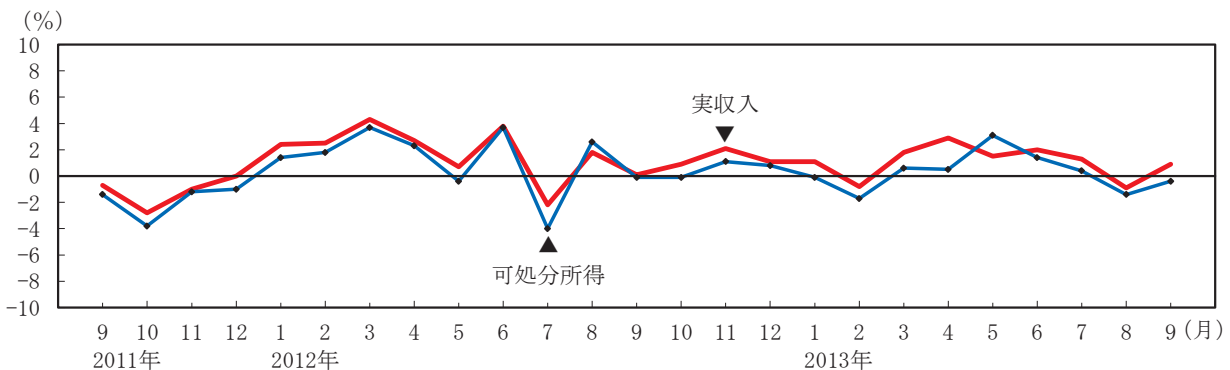
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ名目2.3%と、7か月連続の増加

世帯主収入が、前年同月に比べ名目2.8%と、4か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

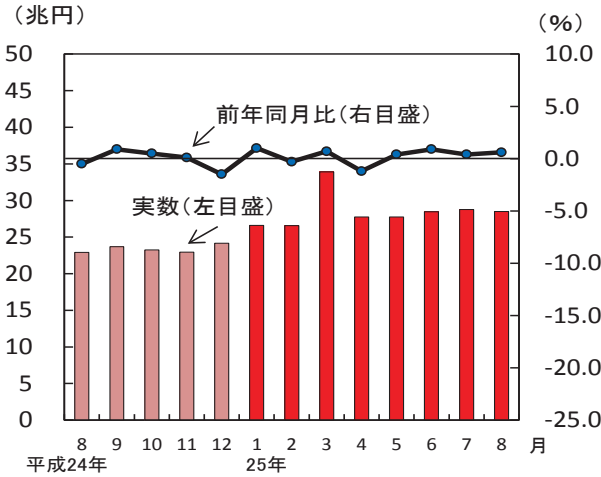
— 平成25年(2013年)8月分(速報) 平成25年10月28日公表 —

【サービス産業の売上高等】

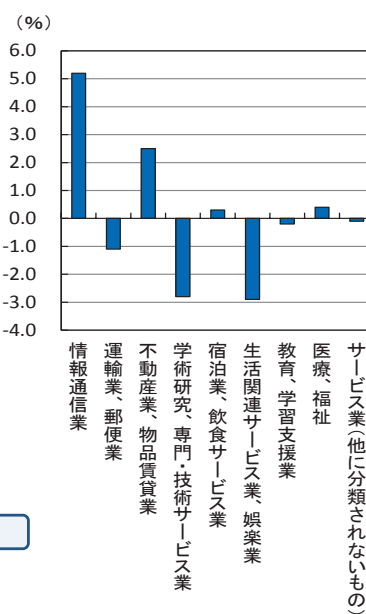
月間売上高は、28.5兆円。前年同月比0.6%の増加

- 増加：「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」など4産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など5産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、-1.9(需要状況D I)

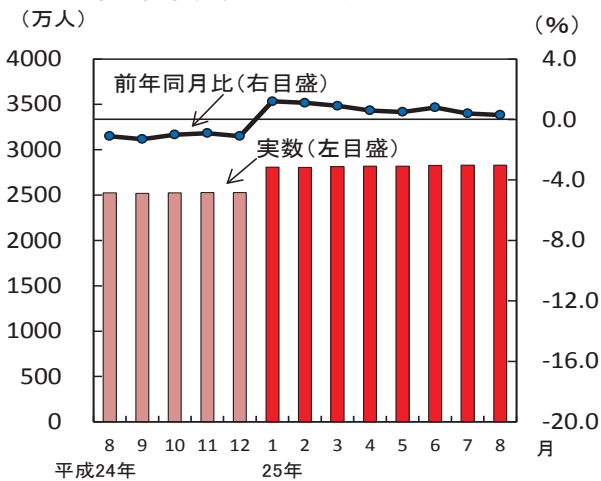
- 「増加した」18.5%、「減少した」20.5%、「特段の変化はない」57.0%
- *需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

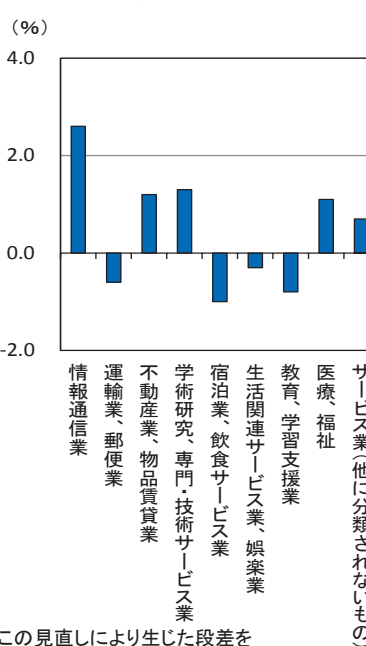
事業従事者数は、2830万人。前年同月比0.3%の増加

- 増加：「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など5産業
- 減少：「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」など4産業

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)10月21日公表 —

【平成25年10月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2730万人

＜総人口＞ 1億2730万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

【平成25年5月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2731万人。日本人人口は、1億2575万4千人

＜総人口＞ 1億2731万人で、前年同月に比べ減少 ▲21万2千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1646万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万3千人 (▲0.92%)

・15～64歳人口は 7935万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲122万9千人 (▲1.52%)

・65歳以上人口は 3149万人で、前年同月に比べ増加 117万人 (▲3.86%)

＜日本人人口＞ 1億2575万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万3千人 (▲0.19%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年10月1日現在(概算値)			平成25年5月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12730	6191	6539	127,310	61,913	65,397	125,754	61,211	64,544
0～4歳	524	268	255	5,248	2,688	2,560	5,198	2,662	2,536
5～9	536	274	262	5,383	2,756	2,628	5,340	2,733	2,606
10～14	579	297	282	5,834	2,989	2,845	5,789	2,966	2,823
15～19	605	310	295	6,046	3,098	2,948	5,973	3,062	2,910
20～24	620	318	302	6,242	3,199	3,043	6,043	3,100	2,944
25～29	687	350	336	6,937	3,537	3,401	6,740	3,441	3,299
30～34	762	387	376	7,707	3,908	3,800	7,526	3,828	3,698
35～39	906	459	447	9,195	4,661	4,534	9,047	4,599	4,448
40～44	967	489	478	9,570	4,839	4,731	9,423	4,781	4,642
45～49	841	423	418	8,283	4,165	4,118	8,160	4,116	4,044
50～54	773	387	386	7,707	3,855	3,852	7,614	3,817	3,798
55～59	773	384	389	7,794	3,869	3,925	7,723	3,838	3,885
60～64	966	474	493	9,873	4,842	5,031	9,815	4,814	5,001
65～69	870	418	452	8,524	4,096	4,429	8,480	4,074	4,405
70～74	760	354	406	7,444	3,466	3,978	7,411	3,451	3,960
75～79	630	277	353	6,315	2,776	3,539	6,292	2,766	3,525
80～84	476	189	287	4,739	1,876	2,864	4,726	1,871	2,855
85歳以上	455	133	322	4,467	1,295	3,172	4,455	1,291	3,164
(再掲)									
0～14歳	1639	839	800	16,465	8,433	8,032	16,327	8,362	7,965
15～64	7900	3981	3919	79,355	39,972	39,382	78,064	39,396	38,668
65歳以上	3190	1371	1820	31,490	13,508	17,982	31,363	13,453	17,910
75歳以上	1561	599	962	15,522	5,947	9,575	15,473	5,928	9,545
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3
15～64	62.1	64.3	59.9	62.3	64.6	60.2	62.1	64.4	59.9
65歳以上	25.1	22.1	27.8	24.7	21.8	27.5	24.9	22.0	27.7
75歳以上	12.3	9.7	14.7	12.2	9.6	14.6	12.3	9.7	14.8

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

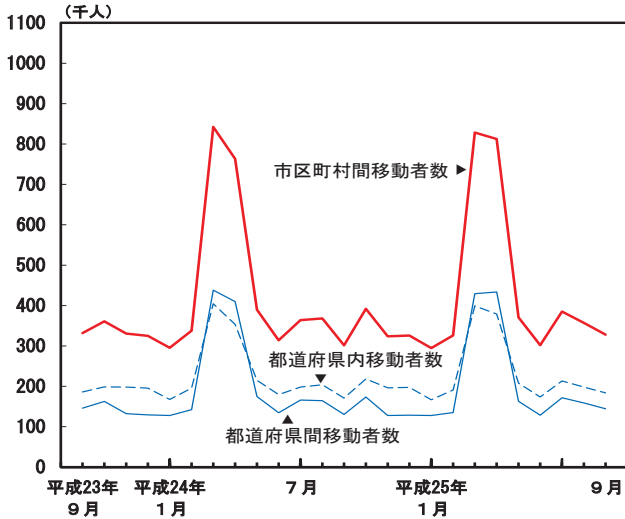
— 平成25年(2013年)9月分 平成25年10月28日公表 —

【移動者数】

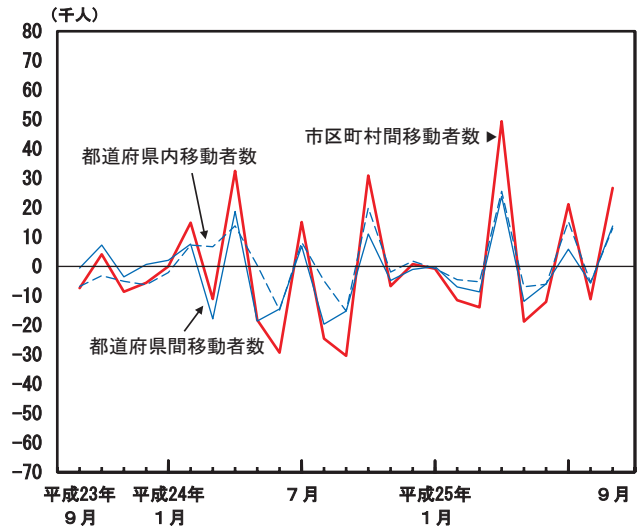
市区町村間移動者数は、32万8167人

- 市区町村間移動者数は、32万8167人で前年同月に比べ 2万6679人(8.8%)の増加
- 都道府県間移動者数は、14万4345人で前年同月に比べ 1万3747人(10.5%)の増加
- 都道府県内移動者数は、18万3822人で前年同月に比べ 1万2932人(7.6%)の増加

移動者数の推移

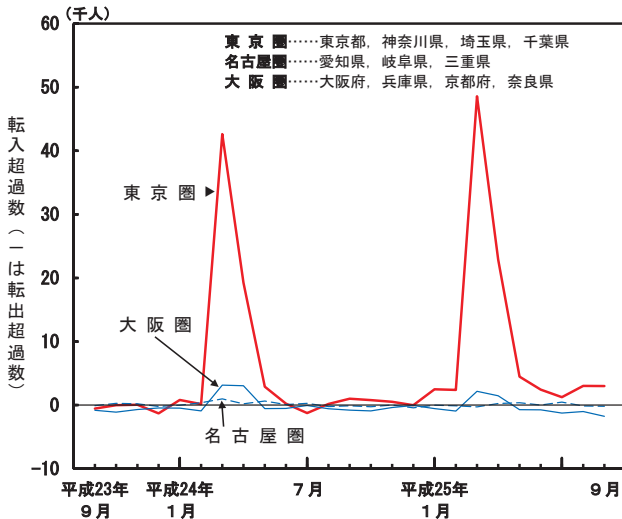


移動者数の対前年同月増減の推移

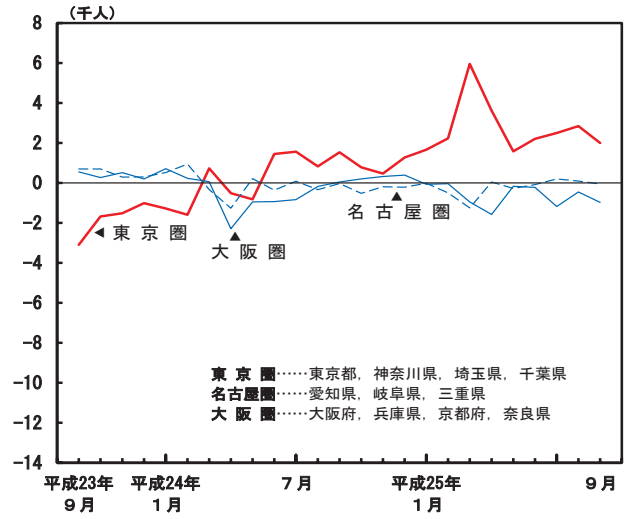


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年9月	26,991	23,995	2,996	7,440	7,613	-173	11,719	13,479	-1,760
平成24年9月	23,220	22,220	1,000	6,552	6,669	-117	10,788	11,571	-783

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者		非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
		就業者	完全失業者							
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	101.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
1月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
11	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
1月	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
2	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
3	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
4	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
5	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
6	6566	6311	255	4517	3.9	3.8	100.0	100.1	100.2	98.3
7	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
8	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
9										
	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月差(%)		対前年同月比(%)		
平成24年	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
10	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
1月	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
2	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
3	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6
4	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
5	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
6	1	34	-33	-13	-0.5	-0.1	0.7	0.7	0.9	-0.1
7	22	29	-6	-35	-0.1	0.3	0.9	0.8	1.1	-0.1
8	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				
(円)						(円)			(平成22年=100)	
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
平成23年 9月	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0
平成24年 1月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7
平成25年 1月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	-	-	-	-
					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (円)				対前年比 (%)
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (円)				対前年同月比 (%)
平成24年 9月	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1
10	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4
11	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1
12	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3
平成25年 1月	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8
2	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
平成23年 8 月	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年 1 月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
6	p 28,461,713	p 3,663,410	p 2,192,277	p 4,789,154	p 2,903,798	p 3,930,746
7	p 28,760,209	p 3,821,357	p 2,310,903	p 5,096,683	p 2,920,165	p 3,991,860
8	p 28,482,506	p 3,635,947	p 2,608,140	p 4,959,802	p 2,850,364	p 4,165,469
対前年比(%)						
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
対前年同月比(%)						
平成24年 8 月	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年 1 月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
6	p 0.9	p 1.1	p 1.5	p -2.5	p -1.7	p -2.3
7	p 0.4	p 5.1	p -0.7	p -0.4	p -1.0	p -9.9
8	p 0.6	p 0.4	p 0.3	p -1.1	p -0.1	p -2.9

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 9 月	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6						302,034	128,551	2,441	12	-735
7						385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8						357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9						328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 9 月	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2	-215	-146	-1,185	1,115	-248	-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6						-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7						21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8						-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9						26,679	13,747	1,996	-56	-977

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

統計におけるオープンデータの高度化

総務省統計局統計情報システム課長事務代理 奥田 直彦

情報通信技術の進展によるブロードバンドの普及やパソコン等の能力向上等国民・企業等が容易に大量なデータを扱える環境が整い、クラウド、ビッグデータ、オープンデータ等、いわゆる「データ」に対する大きな関心が寄せられています。さらに、国等が保有する公共データのビジネス活用等への期待も高まっています。このような状況を踏まえ、政府としても保有するデータを社会で効果的に利用できる環境（オープンデータ流通環境）の整備を進めていくこととしています。特に、オープンデータに関しては、「世界最先端 IT 国家創造宣言について」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）、「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」（平成 25 年 6 月 14 日 IT 戦略本部決定）等に基づき、政府全体としての取組が進められているところです。

これらの取組により、公共データを含む様々なデータの加工・組合せを行うことによる新事業・新サービスの創出や官民協働による公共サービスの実現、行政の透明性・信頼性の向上につながるものと考えられます。

さて、オープンデータについて、政府の先駆者として、また国際的にもトップランナーとして先導している統計分野において、「統計におけるオープンデータの更なる高度化」を図るため、総務省統計局では、（独）統計センターと協力して、次の3つの取組を進めています。これにより、官民における統計データ利活用の高度化を促進し、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出等の支援につなげていくこととしています。

（1）API機能による統計データの高度利用環境の構築

統計データを機械判読に適したデータ形式で容易に取得できるよう、e-Stat に新たにAPI機能を整備。

（2）統計GIS機能の強化

統計GIS機能を強化し、ユーザー保有データの取り込み分析や任意に指定したエリアにおけるデータが利用可能になるような機能を整備。

（3）オンデマンドによる統計作成機能・方策の研究

公的機関や学術研究等の利用において、利用者が調査項目を選択するだけで統計結果を自動的に出力する、新しい形の統計提供サービスの研究を推進。

ここからは、試行運用を開始している、「（1）API機能による統計データの高度利用環境の構築」及び「（2）統計GIS機能の強化」について詳しく紹介します。

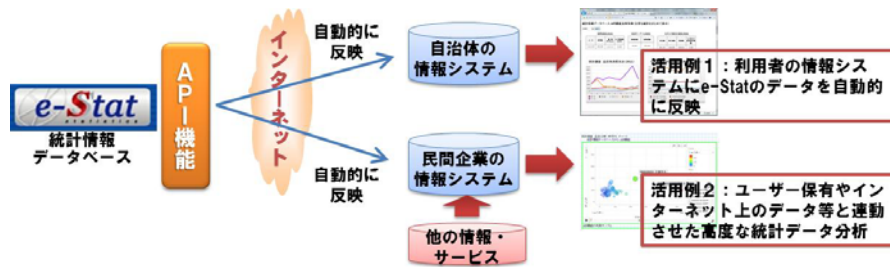
まず、「（1）API機能による統計データの高度利用環境の構築」について紹介します。API機能は、平成 26 年度に e-Stat に整備することとしていますが、体系的な検証等を行うため、平成 25 年 6 月 10 日から試行運用を開始しました。試行運用は、（独）統計センターが運用する「次世代統計利用システム」（<http://statdb.nstac.go.jp/>）上で行っており、総務省統計局の国勢調査、労働力調査等のデータが利用可能です。（同システム上で利用者登録を行えば、どなたでも利用できます。）

API機能は、これまで e-Stat から利用者がパソコンを操作し、Excel 形式等のデータを一つずつ

ダウンロードして取得する必要があった統計データについて、機械的に取得が行えるものです。

API機能を活用すると、統計データを、人手を介することなく自動で機械判読が可能なデータ形式で取得することができ、例えば、①利用者の情報システムに e-Stat のデータを自動的に反映、②ユーザー保有やインターネット上のデータ等と連動させた高度な統計データ分析等の利用が可能になります。(図表1参照)

【図表1】



運用の開始から約3か月が経過しましたが、その試行運用の状況(10月25日時点)は、ユーザー登録者が約1,300人(民間企業、学術研究者、官公庁、個人等)、API機能を利用するために必要なアプリケーションIDの発行数は約490件となっており、API機能を組み込んだシステム等からのデータ取得のリクエスト回数は290万回を超えるなど、高い関心と利用が広がっていることが伺えます。

実際にインターネット上で公開されている、今回のAPI機能を使った利活用事例をみますと、「地域ごとの統計データを利用して数値データを地図上で表示・比較」、「都道府県のランキング化を行うWebサイト」や、「時系列の統計データから人口や事務所数などの推移をグラフで可視化するWebサイト」、「携帯型端末でいつでも統計データが閲覧可能なアプリ」等の開発・公開がなされており、利用者の自由な視点で統計データの利活用につながる工夫がなされており、膨大な統計データを機械的に利活用可能なAPI機能を提供することは社会経済活動上も高い効果を生み出していくものと考えています。(図表2参照)

【図表2】



API機能については、今回の試行運用における利活用状況の分析、ニーズの把握、体系的な検証等を踏まえ、平成26年度にe-StatにAPI機能を整備し、各府省を含めた統計データ(基幹統計等49統計約6万表の統計表データ)の利用が可能となるよう準備を進めていく予定です。

次に、「(2) 統計GIS機能の強化」について紹介します。GIS (Geographic Information System : 地理情報システム) は、デジタル化された地図データと、統計データや位置、空間に関する情報等を統合的に扱う情報システムです。

API機能と同様に、システムの検証等を行うため、平成25年10月18日から試行運用を開始しました。試行運用は、統計センターが運用する「次世代統計利用システム」(<http://statdb.nstac.go.jp/>) 上で行っており、総務省統計局の国勢調査、経済センサス基礎調査等のデータが利用可能です。(同システム上で利用者登録を行えば、どなたでも利用できます。)

今回試行運用を開始した統計GIS機能では、地図上で任意に設定したエリアにおける統計データを表示することや、そこにユーザーが保有する各種データを取り込んで分析することが可能となるなどの機能を提供しています。(図表3参照)

【図表3】



運用の開始からまだ2週間足らずですが、その試行運用の状況(10月25日時点)は、ユーザー登録者が約200人(民間企業、学術研究者、官公庁、個人等)、システムへのログイン回数が400回と、利用開始時としては、ますますの関心と利用が広まっているものと考えられます。

今回の機能強化により、統計GISに関して、防災や都市計画等の公的利用における促進や、商圈の設定や地域販売戦略のマーケティング等の民間利用における促進等につながるものと考えております。

統計におけるオープンデータの高度化について更に詳しく知りたい方は、

<http://www.stat.go.jp/info/opendata/index.htm>

を参照してください。

統計局では、今後も、データの充実を図るとともに、API機能を用いたデータ提供アプリの開発・運用の検討等オープンデータの高度化を更に推進してまいります。

あわせて、9月27日に公表した「統計からみえる東京オリンピック時と現在の日本の状況」<http://www.stat.go.jp/info/pdf/olympic.pdf> 等のような分かりやすい情報や統計数値の解説等を積極的に公表する等、利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供に努めてまいります。

統計情報の提供等に関し、御意見・御要望等がございましたら、toukeisoudan@soumu.go.jp まで連絡ください。

本文は「統計 Today No.69」(平成25年10月31日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O69.htm> から転載しました。

公表予定(平成25年11月～平成26年2月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 11月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年10月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期平均(速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成25年7～9月期平均
13日	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成25年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年7～9月期
20日	人口推計		平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成25年7～9月期結果(確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年10月分
28日	サービス産業動向調査		平成25年9月分(速報)及び平成25年7～9月期(速報)
			平成25年6月分(確報)及び平成25年4～6月期(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成25年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年10月分
	消費者物価指数	全国	平成25年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年11月分
月中	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-卸売業, 小売業-産業編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-詳細編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-詳細編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
12月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年11月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年10月分
20日	人口推計		平成25年7月1日現在確定値及び平成25年12月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年11月分
27日	労働力調査	基本集計	平成25年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年11月分
	消費者物価指数	全国	平成25年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年12月分及び平成25年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年12月分
	サービス産業動向調査		平成25年10月分(速報)及び平成25年7月分(確報)
平成26年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年12月分
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年11月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年11月分
20日	人口推計		平成25年8月1日現在確定値及び平成26年1月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年12月分及び平成25年結果
31日	労働力調査	基本集計	平成25年12月分, 平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年7～9月期
	消費者物価指数	全国	平成25年12月分及び平成25年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年1月分
	サービス産業動向調査		平成25年11月分(速報)及び平成25年8月分(確報)
2月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(速報), 平成25年10～12月期平均(速報)及び平成25年平均(速報)
18日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年12月分(確報), 平成25年10～12月期平均(確報)及び平成25年平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
	労働力調査	詳細集計	平成25年10～12月期平均及び平成25年平均
20日	人口推計		平成25年9月1日現在確定値及び平成26年2月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年1月分
28日	労働力調査	基本集計	平成26年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年1月分
	消費者物価指数	全国	平成26年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成26年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成26年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年2月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年10～12月期結果(速報)
下旬	サービス産業動向調査		平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報)
	個人企業経済調査	動向編	平成25年9月分(確報)及び平成25年7～9月期(確報)
			平成25年10～12月期結果(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名


検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

統計メールニュース

総務省統計局では、公表された主な調査結果の要約や統計局からのお知らせなどを公表と同時にメールでお知らせしています。

統計メールニュースの配信を希望される方は、次のURL又はQRコードからメールアドレス登録画面を表示してお申し込みください。

メールアドレス登録画面URL  <http://www.stat.go.jp/info/mail/>



<メールアドレス登録画面>

総務省統計局 日本の統計の中核機関
Statistics Japan

統計メールニュース メールアドレスの登録

※は必須項目です。

メールアドレス	<input type="text"/>	(半角のみ、メールアドレス、最大60桁)
性別	<input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 女性	
年齢	<input type="text"/>	選択してください
職業	<input type="text"/>	選択してください
利用目的	<input type="text"/>	選択してください

【お問合せ先】 総務省統計局統計情報システム課 統計情報企画室 情報提供第2係 03-5273-1160

《統計資料館からのお知らせ》

去る10月30日(水)、守谷市の調査員の方が5万人目の入館者となりました。

今年度は「日本全国ふるさと自慢」コーナーの設置など、展示内容の充実を図っておりますので、是非御来館ください。⇒<http://www.stat.go.jp/library/shiryo/info.htm>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート—について、御意見・御要望などがありましたら、統計情報システム課統計情報企画室情報提供第一係まで御連絡ください。

宛先はこちら⇒r-teikyou@soumu.go.jp

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 45

平成25年11月

平成25年11月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp